

[41] 南アフリカ共和国

1. 南アフリカ共和国の概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 南アフリカ共和国では、1994年4月に全人種が参加する初の民主的総選挙が実施され、アフリカ民族会議(ANC : African National Congress) のマンデラ大統領が選出された。1999年6月の第2回総選挙では、ANCが約3分の2の議席を占め、マンデラ大統領の後継としてムベキ大統領が選出された。ムベキ大統領は、失業対策、黒人貧困層の生活環境改善などの重点課題について取組を強化した。ANCは民主化10周年に当たる2004年の第3回総選挙でも圧勝し、ムベキ大統領が再選された。

南アフリカは、アフリカのみならず途上国のリーダーとして「南北の架け橋」たる役割を自認し、安全保障、環境など様々な分野で積極的な外交を展開している。南アフリカは九州沖縄サミット(2000年)以降のすべてのG8サミットのアウトリーチに出席するとともに、アフリカ自身による初の包括的な開発計画である「アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD : New Partnership for Africa's Development)」を他のアフリカ4カ国と共に主導している。また、コンゴ民主共和国、ブルンジ、コートジボワール等の紛争解決にも積極的に関与してきた。

(ロ) 経済面では、おおむね第一次産業が1割、第二次産業が3割、第三次産業が6割を占めており、近年では商業、金融・保険等が拡大傾向にある。南アフリカ共和国のGNIはサハラ以南アフリカ全体の約4割を占めており、圧倒的な経済力を有する同国の経済発展は、南部アフリカのみならずアフリカ全体の発展にとって重要な役割を演じている。自国通貨(ランド)の高騰にもかかわらず、経済は依然堅調である。また、更なる経済成長及び富の再配分を通じた貧困・高失業率の克服に向け、新たな経済イニシアティブを策定した。

(ハ) 我が国は、アフリカの大国たる南アフリカとの戦略的な関係強化を図る観点から、1995年にはマンデラ大統領(当時)を国賓として招待し、1998年4月のムベキ副大統領訪日時には、両国が国際問題の解決に一致協力すべきパートナーであることを確認し、その協力関係を強化すべく、「日・南ア・パートナーシップ・フォーラム」の設置に合意した。1999年以後、二国間関係(経済、経済協力、文化、科学技術等)及びグローバル・イシューに関する閣僚級の二国間協議を行っている(2006年7月までに8回のフォーラムを開催)。

(2) 開発課題

(イ) 南アフリカ共和国は、貧困削減、高失業率(26.2%)及び高犯罪率、エイズの蔓延の防止等の課題を有する。1994年に貧困削減と弱者救済を基本方針とする「復興開発計画(RDP : Reconstruction and Development Programme)」を、1996年にその計画を実現するために経済自由化政策を推進する「成長、雇用、再分配(GEAR : Growth, Employment And Redistribution)」を策定し、これに基づく政策を実施している。

(ロ) 2006年3月、2010年以降経済成長率6%を達成し、2014年までに失業率を半減させることを目標とする経済成長加速化戦略(ASGISA : The Accelerated and Shared Growth Initiative of South Africa)及び同戦略達成に不可欠な人材獲得のための、人的資源育成イニシアティブ(JIPSA : Joint Initiative on Priority Skills Acquisition)を策定・公表した。

南アフリカ共和国

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	45.5	35.2
出生時の平均余命	(年)	45	62
G N I	総 額 (百万ドル)	208,447	107,746
	一人あたり (ドル)	3,630	3,390
経済成長率	(%)	3.7	-0.3
経常収支	(百万ドル)	-6,982	1,552
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	28,500	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	56,734.03	27,160.24
	輸 入 (百万ドル)	57,888.38	21,017.06
	貿易収支 (百万ドル)	-1,154.36	6,143.18
政府予算規模 (歳入)	(百万ランド)	381,797.01	—
財政収支	(百万ランド)	-9,995.30	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.8	—
財政収支	(対GDP比, %)	-1.9	—
債務	(対GNI比, %)	16.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	54.4	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.4	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.5	3.8
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	617.3	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,219	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	611,331.3
	対日輸入 (百万円)	361,266.2
	対日収支 (百万円)	250,065.1
我が国による直接投資	(百万ドル)	17
進出日本企業数	(2005年11月現在)	38
南アフリカ共和国に在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	1,123
日本に在留する南アフリカ共和国人数	(人) (2005年12月31日現在)	564

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	10.7 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.5 (2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	12 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	82.4 (2004年)	81.2
	初等教育就学率 (%)	89 (2003年)	90 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.01 (2003年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	101 (1995-1999年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	54 (2004年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	67 (2004年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	230 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ⁽¹⁾ (%)	18.8[16.8-20.7] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	670 (2004年)	
	マラリア患者数 ⁽²⁾ (10万人あたり)	143 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	88 (2004年)	83
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	65 (2004年)	69
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.8 (2004年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.653 (2004年)	0.735

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. 南アフリカ共和国に対するODAの考え方

(1) 南アフリカ共和国に対するODAの意義

南アフリカはアフリカ経済全体の成長に寄与しているほか、アフリカにおける指導的国家の一つとして、開発分野における牽引役としても重要な役割を果たす能力を有する。したがって、南アフリカの経済成長のための支援は南アフリカのみならずアフリカ全体の経済成長のために重要である。また南アフリカのポテンシャルを活用して我が国と南アフリカが協力して行う第三国協力により、他のアフリカ諸国に対してより多面的かつ効果的な支援が可能となる。

(2) 南アフリカ共和国に対するODAの基本方針

南アフリカは、我が国の対アフリカ経済協力における重要なパートナー・重点国であり、ムベキ・パッケージが終了した後は、草の根・人間の安全保障無償資金協力及び技術協力を中心に、(i)貧困問題の深刻な旧ホームランド地域の黒人貧困層の生活向上、(ii)同国の成長戦略に則った人材育成、(iii)第三国協力の3つの視点から支援を強化する。

(3) 重点分野

(i) 1998年と1999年の2度の政策協議を通じて、人づくり、基礎教育、保健・医療、中小企業振興、環境及び南部アフリカへの地域協力への取組を重点分野として位置づけており、南部アフリカ地域への還元の視点も視野に入れつつ、(a)人種間・地域等の間に様々な形で残存する格差の是正、(b)雇用創出のための産業振興と地域開発、及び(c)南アフリカ共和国の有する組織力及び技術力と連携した南部アフリカ諸国への支援を援助重点分野として協力を推進している。

(ii) ムランボ・ヌクカ副大統領が中心となってまとめた南アフリカの国家戦略である「経済成長加速化戦略 (ASGISA)」及び「人的資源育成イニシアティブ (JIPSA)」は、我が国の対アフリカ支援の柱の1つである「経済成長を通じた貧困削減」の考えにも合致するものであることから我が国として可能な限りASGISA・JIPSAの推進に対し協力していく。

(iii) 南アフリカはアフリカの代表としてG8等の場でアフリカに対する国際社会の支援を訴えており、このような南アフリカの対外的姿勢を踏まえ、南アフリカのポテンシャルを活用した第三国協力を通じて、周辺国の反応にも留意しつつ、アフリカ全体の持続的発展への支援を図っていく。

3. 南アフリカに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度の南アフリカに対する無償資金協力は1.90億円（交換公文ベース）、技術協力は5.64億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款201.45億円、無償資金協力126.99億円（以上、交換公文ベース）、技術協力63.92億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

東ケープ州オリバータンボ地区の5地区病院、6保健センター、83クリニックに対し、基礎的な医療機材を供与する「東ケープ州基礎医療機材整備計画」を引き続き実施し、また、保健衛生の向上や基礎教育の拡充を目的として、草の根・人間の安全保障無償資金協力23件を実施した。

(3) 技術協力

技術協力プロジェクト「ムブマランガ州中等理数科教員再訓練計画フェーズ2」を継続実施すると共に、教育、科学技術等の分野における専門家を33名派遣した。人的資源、農業、行政等の分野において48名の研修員受入、2001年に派遣を開始した青年海外協力隊事業は6名の隊員派遣を実施した。また、コンゴ民主共和国に対する第三国協力として2006年総選挙に向け、「コンゴ（民）有権者登録セミナー」及び「コンゴ（民）選挙支援プロジェクト」を実施した。

4. 南アフリカにおける援助協調の現状と我が国の関与

(イ) 南アフリカにおいては、他のアフリカ諸国に見られるような援助協調はそれほど進展していない。他方、南アフリカ政府は、ドナーと対等に対話可能な少数の被援助国であるとして、ドナーに対し援助協調とアライメントを求めており、欧州連合（EU）が共同で対南アフリカ支援戦略枠組みを策定する動きがある他、国連開発計画（UNDP）が国連開発支援枠組み（UNDAF：United Nations Development Programme）を取りまとめ中である。

(ロ) 我が国は、ドナー調整が比較的進んでいる分野（教育、保健、地方政府能力向上等）において国連機関や世界銀行を含むドナー間協調の可能性を検討している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	－	27.99	14.71 (12.10)
2002年	－	14.83	8.65 (6.93)
2003年	－	16.50	7.35 (6.71)
2004年	－	16.68	7.05 (6.59)
2005年	－	1.90	5.64
累 計	201.45	126.99	63.92

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対南アフリカ共和国経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	-	3.81	9.58	13.39
2002年	-20.05	16.38	8.36	4.69
2003年	-1.44	11.11	7.94	17.61
2004年	-0.87	14.23	5.47	18.83
2005年	-0.85	11.07	5.87	16.10
累 計	11.67	95.10	76.10	182.87

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、南アフリカ共和国側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対南アフリカ共和国経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	米国 105.9	英国 42.6	ドイツ 41.6	スウェーデン 32.4	オランダ 24.2	19.8	353.6
2001年	米国 85.9	英国 41.8	ドイツ 36.9	オランダ 34.8	スウェーデン 26.5	13.4	313.3
2002年	米国 89.4	英国 47.0	オランダ 45.6	ドイツ 42.4	フランス 25.4	4.7	375.3
2003年	英国 122.9	米国 106.2	ドイツ 41.2	オランダ 29.5	スウェーデン 23.8	17.6	477.3
2004年	米国 94.7	英国 87.1	ドイツ 56.5	オランダ 55.7	スウェーデン 25.6	18.8	460.4

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対南アフリカ共和国経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 119.8	UNHCR 3.7	UNDP 3.2	UNTA 2.8	UNICEF 1.1	1.4	132.0
2001年	CEC 99.2	UNHCR 3.8	UNTA 2.6	GEF 2.5	UNICEF 2.0	4.0	114.1
2002年	CEC 116.5	UNTA 3.2	UNHCR 2.6	UNDP 1.8	UNICEF 1.6	3.7	129.4
2003年	CEC 134.0	UNHCR 3.5	UNTA 3.4	UNDP 2.2	GEF 1.7	2.2	147.0
2004年	CEC 143.3	UNDP 3.1	UNTA 3.0	UNHCR 2.7	GEF 2.7	1.5	156.3

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	201.45億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html)〕	49.09億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html)〕	25.94億円 研修員受入 515人 専門家派遣 43人 調査団派遣 238人 機材供与 32.65百万円
2001年	なし	27.99億円 第二次東ケープ州小・中学校建設計画 (6.75) クワズール・ナタール州小・中学校建設計画 (8.06) クワズール・ナタール州医療施設向上計画 (10.47) 国立視聴覚公文書館に対する視聴覚機材供与 (0.49) 草の根無償 (43件) (2.22)	14.71億円 (12.10億円) 研修員受入 205人 (121人) 専門家派遣 26人 (15人) 調査団派遣 133人 (129人) 機材供与 28.80百万円 (28.80百万円) 留学生受入 21人

南アフリカ共和国

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	なし	14.83億円 東ケープ州地方村落給水計画(1/2)(6.30) ムプマランガ州小・中学校建設計画(6.60) 草の根無償(37件)(1.93)	8.65億円(6.93億円) 研修員受入 196人(107人) 専門家派遣 16人(10人) 調査団派遣 65人(65人) 機材供与 8.57百万円(8.57百万円) 留学生受入 20人 (協力隊派遣) 9人
2003年	なし	16.50億円 東ケープ州地方村落給水計画(2/2)(5.84) リンボポ州小中学校建設計画(8.39) ロベン島公文書館に対する視聴覚機材供与(0.16) 草の根・人間の安全保障無償(28件)(2.11)	7.35億円(6.71億円) 研修員受入 165人(101人) 専門家派遣 28人(24人) 調査団派遣 41人(41人) 機材供与 19.1百万円(19.1百万円) 留学生受入 24人 (協力隊派遣) 6人
2004年	なし	16.68億円 東ケープ州基礎医療機材整備計画(国債1/2)(10.11) リンボポ州医療施設改善計画(4.91) 国立劇場に対する音響機材供与(0.45) 草の根・人間の安全保障無償(13件)(1.21)	7.05億円(6.59億円) 研修員受入 95人(69人) 専門家派遣 37人(29人) 調査団派遣 40人(40人) 機材供与 2.90百万円(2.90百万円) 留学生受入 19人 (協力隊派遣) 9人
2005年	なし	1.90億円 東ケープ州基礎医療機材整備計画(国債2/2)(0.27) 草の根・人間の安全保障無償(23件)(1.63)	5.64億円 研修員受入 48人 専門家派遣 33人 調査団派遣 20人 機材供与 11.94百万円 協力隊派遣 6人
2005年度までの累計	201.45億円	126.99億円	63.92億円 研修員受入 961人 専門家派遣 154人 調査団派遣 533人 機材供与 104.01百万円 協力隊派遣 30人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件(終了年度が2001年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
ムプマランガ州中等理科教員再訓練計画フェーズ2	03.4～06.3

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件(終了年度が2001年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
クワズールナタール州中小企業振興計画調査	01.3～02.3
観光振興調査	01.3～03.6
リンボポ州スククネ郡スクノード地域農村総合開発計画調査	02.9～06.11
ノーザン州オリファント川流域農村総合開発計画調査	02.10～03.3

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
学校図書プログラム支援計画		
バナレン小学校教室建設計画		
聖ジェームズ小学校教室建設計画		
アマングウェ村医療機材供与計画		
ウグ地区井戸掘削支援計画		
青少年職業訓練機材供与計画		
ドミニカン聾学校聴覚障害児童用教育機材供与計画		
オブティマス成人教育財団教育機材供与計画		
オレンジファーム障害児用教室建設計画		
ソフンガネ合同学校科学実験室建設計画		
マソイ小学校教室建設計画		
ネルソン・シガウ小学校教室建設計画		
ウムフォロジ小学校教室建設計画		
セファラ小学校教室建設計画		
トゥワルバラ小学校教室建設計画		
ヴリンドレラ小学校教室建設計画		
テンギサンガイェ小学校教室建設計画		
モニエセボドウ小学校教室建設計画		
ジョージ州立病院小児用気管支鏡供与計画		
エタフィニ・デイケア・センター調理場及びトイレ建設計画		
ダーバン南部エイズ健康相談所建設計画		
ダーバン南部初等教育準備学年教室建設計画		
シルバネ小学校教室建設計画		